

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成25年4月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 東村 健 治

I 25年度の基本方針

北陸新幹線の早期完成を実現します。

北陸新幹線の整備について、金沢・敦賀間の早期完成を実現します。

県都デザイン戦略を実行します。

県都デザイン戦略推進会議等を開催し、山里口御門の復元整備や中央公園周辺整備等、県および福井市が実施する各プロジェクトの内容やスケジュール等を調整し、一体的に推進します。県民・市民の各プロジェクトへの参加手法を具体化し、機運を高めます。

エネルギー研究開発拠点化計画を充実させます。

福島第一原子力発電所事故を教訓とした「強固な安全対策の具体化」と、原子力発電を支えてきた立地地域の雇用、経済への影響に対応する「嶺南地域の産業・雇用対策の強化」を『充実・強化分野』として、拠点化計画を推進します。

幸福度日本一が実感できる新政策・プロジェクトを実行します。

県庁全体の情報収集、情報共有の仕組みを強化し、部局の枠を超えた具体的な議論につなげます。国内外の政策や課題解決手法の分析を通して、幸福度日本一が実感できる政策・プロジェクトを具体化、実行します。

Ⅱ 25年度の施策

1 県土に活気の高速度交通時代

◇ 高速交通ネットワークの完結促進

○北陸新幹線の早期完成・開業

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・整備計画決定から約40年の歳月を経て敦賀までの着工が認可された北陸新幹線については、公共事業費の拡充など工期短縮に必要な財源の確保を国等に訴え、1年でも早い完成・開業を強く求めます。
- ・地元や鉄道・運輸機構など関係機関との協議・調整を促進し、中心線測量の年度内完了をはじめ、九頭竜川橋りょうの設計、高架橋設計、新北陸トンネルの掘削工事等の進捗を図ります。福井市の土地区画整理区域内の土地を取得するなど、用地対策を迅速に進めます。
- ・敦賀まで着工の認可が得られたことから、敦賀以西については、国が昭和48年に決定した整備計画により関西圏も含めた沿線の自治体、経済界と協議し推進します。フル規格による整備方針を早期に明確化するよう国に強く要請します。
- ・北陸本線の鉄道施設の状況等を調査し、並行在来線を運行する第3セクターのあり方について、並行在来線対策協議会において検討を進めます。

○新幹線沿線市町のまちづくり

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・沿線市町が行うまちづくりの方向性などを考える「まちづくり検討会」や、住民がまちづくりのアイデアを出し合う「まちゼミ」などの開催を支援し、新幹線時代のまちづくりを推進します。

◇ 次の50年の都市改造

○ 県都デザイン戦略の実行【部局連携】

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・「県都デザイン戦略」に掲げた各プロジェクトの実施内容やスケジュールを福井市と調整し、一体的に推進します。
- ・山里口御門の復元に向けて埋蔵文化財調査と基本設計を実施します。
- ・山里口御門整備の機運を高めるため、福井市とともに整備事業への県民参加方策等を具体化します。

○ 福井駅西口の整備【部局連携】

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・西口中央地区については、福井駅西口全体空間デザイン基本方針に基づき、県民をはじめとする利用者の利便性を高め、西口駅前広場などと一体となった整備が進むよう、福井市を応援します。

○ 福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れと海外製車両の導入による魅力向上

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・平成27年度から越前武生・鷺塚針原間における相互乗り入れの運行開始に向け、田原町駅改良工事や福大前西福井駅等の低床ホームの整備を進めます。
- ・仁愛女子高校前の電停改良を実施し、市役所前等の電停についても関係機関と改良の検討を進めます。
- ・観光資源としての魅力アップを図り地域鉄道の利用者増加につなげるため、海外製車両を導入し、平成26年春の運行を目指します。

◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街

○ 生活バス路線の利便性向上

- ・利用者の減少が続く生活バス路線について、運行本数の増便やルートの見直しなどを行います。

バス利用者数	5,580千人
(平成24年度見込み)	5,580千人

○JRの利便性向上

- ・北陸新幹線金沢開業に向け、特に新幹線とのスムーズな接続などを沿線市町とともに強くJRに要請します。

○クルマに頼り過ぎない社会づくり推進

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

- ・カー・セーブ参加企業・団体や「福井バイコロジスト」宣言者の公募に加え、県内各地のイベントにおいてカー・セーブの啓発を行い、クルマに頼らない生活スタイルを促進します。
- ・自転車が走行しやすい歩道の段差解消や歩道内の自転車と歩行者の分離などをPRし、自転車利用を促進します。
- ・自転車以上軽自動車未満の新しい交通手段として超小型EVを観光地などで実証導入し、普及を促進します。

「福井バイコロジスト」宣言者	900人
(平成24年度 754人)	
カー・セーブ参加企業・団体	230企業・団体
(平成24年度 213企業・団体)	

◇ 空と海の拠点を最大活用

○空路のアクセス向上

- ・小松空港連絡バス利用者向けに福井北IC駐車場を引き続き確保し、羽田空港で乗り継ぐ旅行商品などの積極的な周知を行い、利用者の利便性向上を図ります。

空港連絡バス1便当たり乗車数	10人
(平成24年度 9.0人)	

2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◇ 地域振興施策の充実

○電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進

電源三法交付金等を活用し、

- ・福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業
- ・原子力防災資機材の開発など県民の安全・安心につながる事業
- ・舞鶴若狭自動車道の開通に向けた観光・産業の振興を推進する事業

を実施し、電源地域の自立的かつ恒久的な発展を図ります。

◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

○原子力緊急事態対応の体制整備（原子力レスキュー）

- ・世界最高水準の原子力緊急事態支援機関を県内に整備するため、検討準備会が示した提言実現を目指します。

○原発事故や廃止措置に対応する技術開発

- ・放射線環境下での重作業等に対応するパワーアシストスーツ、レーザーによる除染・切断技術など、原発事故や廃止措置に対応する技術の県内企業等による開発と実用化を促進します。

○国際的な原子力人材の育成

- ・福井県国際原子力人材育成センターを核に、IAEAと協力し、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用した海外の原子力人材の育成を進めます。

海外研修生等の受入数	150人
（平成24年度 147人）	
IAEA共催研修の県内での開催	2回
（平成24年度 一）	

○嶺南地域の産業・雇用対策を強化【部局連携】

- ・嶺南市町が誘致する企業の産業用地等の整備に対し、その財源を支援します。
- ・若狭湾エネルギー研究センターにおいて、嶺南地域の企業が行う研究開発や販路開拓を支援し、事業化を推進します。
- ・県内企業の科学機器利用や放射線利用・エネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。

原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 (平成24年度 4件)	5件
若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の 県内企業利用件数 (平成24年度 309件)	310件
若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する 県内企業数 (平成24年度 25社)	25社

3 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇ 福井から新政策のリーダーシップ

○地方発の新政策で全国をリード【部局連携】

- ・「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において「地方知」を結集し、有識者との意見交換も行いながら、新たな国づくりビジョンとしての政策提案の具体的な方策等を取りまとめ、国などに提言します。
- ・地方の課題を解決するための共同プロジェクトや地域を支える人の交流を通して先進施策を学び合い、地方らしい新たな施策を進めます。
- ・大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食の交流、美術館同士の交流などを拡大していきます。
- ・「ふるさと13県商工会議所ネットワーク」と協力し、県内企業の商談の機会を創出します。
- ・地方分権改革や地方の実情にあわない制度について、県民益を第一とした情報発信活動を実行します。

共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 (平成24年度 3件)	3件
知事ネットワーク参加県同士の新連携数 (平成24年度 8件)	9件

◇「選ばれるふるさと」

○幸福日本一のステージアップ

- ・ブータン王国のGNHと本県のLHI（ふるさと希望指数）を結びつけるフォーラムの開催を通じてLHIの価値を高め、幸福度日本一の福井を発信します。
- ・秋には本県にブータン職員を受け入れるなど、本県とブータン王国との交流を深めます。

◇ 情報の先端的、拡大的利用

○クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減

- ・庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、クラウドコンピューティングの活用を検討し、情報システム運用経費を削減します。

庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減	10.0%の減 (2,426百万円)
(平成24年度 2,469百万円 (対平成22年度で8.4%の減))	

○電子申請サービスの利用促進

- ・県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。

電子申請サービス利用件数	14,000件
(平成24年度 12,982件)	

○福井県ホームページの充実

- ・「ホームページ等情報発信強化会議」において、最新のICT技術を活用した効果的な情報発信について検討・実行し、県政情報の発信力を高めます。

県ホームページ	新規発信・更新ページ数	13,000件
(平成24年度	12,769件)	

4 行財政機構改革

◇ 県民に「よくわかる県政」の実現

○「政策推進マネジメントシステム」の進化【部局連携】

- ・政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」や各部企画参事等をメンバーとして毎日開催する「政策情報交換会」等により、部局の枠を超えて政策立案できる庁内風土を醸成します。全国の先進施策や国内外の最新情報の収集・分析を通して、これからの人口減少社会に向けた対策など、新たな施策を立案します。

○政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進

- ・独自統計調査や政府統計調査の本県独自集計を行います。
- ・行政資料や統計資料を分析して、政策課題などの背景要因や関連指標の将来推計を公表します。
- ・まちづくりやむらづくりの基礎となる地域の将来人口を推計できる分析ツールを、ホームページで提供します。
- ・県民の統計調査への関心を高め理解を促進するために、公民館等で統計に関する講座を開きます。

独自統計調査	5件
(平成24年度 5件)	
平成24年経済センサス-活動調査の独自集計	30件
(平成24年度 平成22年国勢調査産業等基本集計の独自集計28件)	
ふくい統計レポート	4件
(平成24年度 3件)	
出前講座	22回、参加者延べ700人
(平成24年度 20回、参加者延べ639人)	

○外へ開くハイレベル県政の推進

- ・各分野の第一人者や県内外のキーパーソンとの情報交換、国や政党の勉強会等からの情報収集を強化し、全国のモデルとなる施策・事業を立案します。

政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を
活かした政策の立案・事業化
(平成24年度 40件)

40件以上

○ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出【部局連携】

- ・ジェロントロジー（総合長寿学）の共同研究成果として、健康福祉部とともに地方における在宅ケアの全国標準を確立し、発信します。
- ・希望学の知見や本県での調査研究成果を教育分野に活かし、教職員研修等を通じた教員に対する意識付け、中学生を対象とする出前授業等を通じ、夢や希望がもてる子どもの育成につなげます。

Ⅲ「福井新々元気宣言」を進化させる施策

◇エネルギー源の多元化の推進

○LNG関連施設の誘致等促進

- ・エネルギーの多元化が進むよう、日本海側に位置する本県の地理的優位性を国内外に強くアピールし、LNG関連施設の県内誘致等を促進します。